



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL)06 (6943) 8951
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,066	12.4	627	95.9	678	52.9	449	36.0
2024年3月期第3四半期	22,305	△3.5	320	△37.8	443	△24.1	330	△43.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 443百万円(△5.9%) 2024年3月期第3四半期 471百万円(△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	77.58	—
2024年3月期第3四半期	57.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,231	8,090	33.5
2024年3月期	19,549	7,750	36.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,440百万円 2024年3月期 7,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年2月7日公表の「支配株主であるエア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2025年3月期 配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の支配株主であるエア・ウォーター株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2025年3月期の配当予想を修正し、2025年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,856	10.9	757	84.5	805	42.8	466	16.1	80.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	6,000,000株	2024年3月期	6,000,000株
2025年3月期3Q	204,480株	2024年3月期	204,480株
2025年3月期3Q	5,795,520株	2024年3月期3Q	5,795,520株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 （将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や大企業を中心とした賃上げ、インバウンド増加など、経済活動の回復傾向がみられました。一方、中東など不安定な国際情勢や外国為替市場の乱高下、原材料・燃料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした医療消耗品の市場は拡大いたしました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ分類されたことにより、その需要は減少しております。また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中であり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、輸入品価格の上昇など、厳しい事業環境が続きました。また、育児用品業界や介護用品業界を取り巻く環境としましては、2024年の国内出生数は初めて70万人を割り9年連続で減少の見込みである一方、2024年9月時点の高齢者数は3,625万人に達しており、国内の人口動態の変化はさらに加速しております。

このような状況の下、当社はコンシューマ事業、メディカル事業ともに自社製品の売上高拡大及び利益率の改善を基本方針として取り組んでまいりました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25,066,136千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は627,881千円（同95.9%増）、経常利益は678,405千円（同52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は449,610千円（同36.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、一般消費者や企業、各種施設に向けて、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・安全衛生保護具等を積極的に販売いたしました。

国内卸売事業の主要得意先への販売が増加したことにより、国内卸売事業の売上高が前年同期比で115.7%となりました。口腔ケア製品では積極的な営業活動により前年同期比103.6%となり、その他、介護用品や感染管理製品、各種衛生材料等につきましては、得意先ごとの増減はあるものの堅調に推移いたしました。

以上の結果、コンシューマ事業の売上高は18,027,628千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は753,221千円（同18.9%増）と増収増益となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業では、手術関連製品や口腔ケア製品、介護用品の拡販及び製造受託の拡大に努めました。

積極的な販売活動の結果、売上高が前年同期比で手術関連製品115.7%、口腔ケア製品102.8%、介護用品113.2%、製造受託247.2%となりました。また、2024年6月より取扱いを開始した「圧迫療法」製品の販売も引き続き好調に推移しました。加えて、利益率が高い製品の販売割合が増加したことが利益を押し上げました。

以上の結果、メディカル事業の売上高は7,038,508千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は385,878千円（同50.1%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,231,889千円、自己資本は7,440,092千円で、自己資本比率は33.5%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,231,889千円となり、前連結会計年度末に対して2,682,502千円増加いたしました。

流動資産は17,274,146千円で、前連結会計年度末に対して2,685,910千円増加いたしました。「現金及び預金」が428,584千円増加、「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が1,585,724千円増加、「商品及び製品」が366,020千円増加、「仕掛品」が234,465千円増加したことが主な要因です。

固定資産は4,957,742千円で、前連結会計年度末に対して3,407千円減少いたしました。「繰延税金資産」が

23,905千円増加した一方、「のれん」が21,561千円減少、投資その他の資産「その他」が11,532千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は14,141,672千円となり、前連結会計年度末に対して2,343,044千円増加いたしました。

流動負債は10,894,054千円で、前連結会計年度末に対して2,209,044千円増加いたしました。「支払手形及び買掛金」が905,991千円増加、「短期借入金」「関係会社短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を合わせた借入金が1,077,334千円増加、「未払法人税等」が128,268千円増加したことが主な要因です。

固定負債は3,247,618千円で、前連結会計年度末に対して133,999千円増加いたしました。「長期借入金」が155,663千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,090,216千円となり、前連結会計年度末に対して339,458千円増加いたしました。「利益剰余金」が345,290千円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月8日に公表いたしました、2025年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年2月7日公表の「2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2025年3月期の配当予想につきましては、エア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けが開始されることを踏まえて、2025年2月7日開催の当社取締役会において、当該公開買付けが成立することを条件に配当予想を修正し、期末配当を行わない旨の決議をいたしました。詳細につきましては、2025年2月7日公表の「2025年3月期 配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

加えて、公開買付けの詳細につきましては、同じく2025年2月7日公表の「支配株主であるエア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。なお、公開買付けの概略につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」にも記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,588	1,930,172
受取手形及び売掛金	4,736,847	5,562,137
電子記録債権	4,830,345	5,590,779
有価証券	2,291	2,352
商品及び製品	2,130,585	2,496,605
仕掛品	342,071	576,537
原材料及び貯蔵品	221,550	206,952
その他	835,506	917,242
貸倒引当金	△12,552	△8,634
流動資産合計	14,588,235	17,274,146
固定資産		
有形固定資産	3,199,078	3,210,076
無形固定資産		
のれん	216,486	194,924
その他	448,967	443,992
無形固定資産合計	665,453	638,917
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,305	177,210
その他	972,365	960,832
貸倒引当金	△29,052	△29,294
投資その他の資産合計	1,096,618	1,108,749
固定資産合計	4,961,150	4,957,742
資産合計	19,549,386	22,231,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,008,277	4,914,268
短期借入金	1,000,000	1,400,000
関係会社短期借入金	1,720,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	807,970	1,005,304
未払法人税等	52,001	180,269
賞与引当金	148,032	91,157
返金負債	202,221	320,487
その他	746,507	782,567
流動負債合計	8,685,009	10,894,054
固定負債		
長期借入金	2,429,570	2,585,233
退職給付に係る負債	307,863	302,384
資産除去債務	47,737	47,915
その他	328,448	312,085
固定負債合計	3,113,618	3,247,618
負債合計	11,798,628	14,141,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	4,449,321	4,794,612
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	6,406,271	6,751,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,363	221,566
為替換算調整勘定	239,049	278,238
退職給付に係る調整累計額	214,316	188,724
その他の包括利益累計額合計	677,729	688,529
非支配株主持分	666,756	650,123
純資産合計	7,750,757	8,090,216
負債純資産合計	19,549,386	22,231,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	22,305,082	25,066,136
売上原価	18,504,352	20,710,043
売上総利益	3,800,729	4,356,093
販売費及び一般管理費	3,480,206	3,728,211
営業利益	320,523	627,881
営業外収益		
受取利息	3,529	2,695
受取配当金	12,576	13,769
為替差益	57,625	-
仕入割引	42,185	42,204
その他	27,937	21,846
営業外収益合計	143,855	80,516
営業外費用		
支払利息	18,596	26,404
その他	2,142	3,588
営業外費用合計	20,738	29,992
経常利益	443,639	678,405
特別利益		
固定資産売却益	693	-
投資有価証券売却益	0	-
子会社役員退職金返上益	70,000	-
特別利益合計	70,694	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,058	3,948
事務所移転費用	-	4,900
災害による損失	-	5,616
公開買付関連費用	-	22,780
特別損失合計	2,058	37,246
税金等調整前四半期純利益	512,275	641,158
法人税、住民税及び事業税	99,776	234,217
法人税等調整額	58,842	△26,035
法人税等合計	158,618	208,181
四半期純利益	353,656	432,977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23,037	△16,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,619	449,610

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	353,656	432,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,007	△2,797
為替換算調整勘定	96,423	39,189
退職給付に係る調整額	△22,723	△25,591
その他の包括利益合計	117,707	10,800
四半期包括利益	471,363	443,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,326	460,410
非支配株主に係る四半期包括利益	23,037	△16,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
売上高					
国内製造事業	2,144,935	5,592,203	7,737,138	-	7,737,138
国内卸売事業	13,745,368	-	13,745,368	-	13,745,368
海外事業	-	623,746	623,746	-	623,746
その他の事業	198,830	-	198,830	-	198,830
外部顧客への売上高	16,089,133	6,215,949	22,305,082	-	22,305,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,089,133	6,215,949	22,305,082	-	22,305,082
セグメント利益	633,588	257,099	890,687	△447,048	443,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△447,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
売上高					
国内製造事業	1,995,571	6,239,992	8,235,563	-	8,235,563
国内卸売事業	15,907,467	137,051	16,044,518	-	16,044,518
海外事業	-	661,465	661,465	-	661,465
その他の事業	124,590	-	124,590	-	124,590
外部顧客への売上高	18,027,628	7,038,508	25,066,136	-	25,066,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,027,628	7,038,508	25,066,136	-	25,066,136
セグメント利益	753,221	385,878	1,139,099	△460,694	678,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△460,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	187,784千円	194,627千円
のれんの償却額	25,508	27,244

(重要な後発事象)

(支配株主であるエア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）であるエア・ウォーター株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の当社株式を非公開化することを目的とする一連の手続きを経て、当社を完全子会社とすることを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細につきましては、2025年2月7日公表の「支配株主であるエア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。